

(添付資料)

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般的概況

当期の国内経済は、前期後半より急速な景気の冷え込みをみせ、個人消費の低迷、設備投資の大幅低下などで、当期は大きな後退局面のまま推移しました。また、海外でも、拡大を続けてきた米国経済がITバブル崩壊といわれるような減速をみせ、これに影響を受けたアジア経済、さらに欧州経済も低迷局面が続きました。

国内市場における半導体・IT関連を中心とした設備投資の低迷は、すべての民間設備投資へ影響を与え、市場環境は当社の主力である制御システム機器に対する需要にとって、非常に厳しい状況となりました。このため、営業力強化や新分野・新商品の拡大などの施策により、売上増大を図ったものの、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーの売上が減少し、ヘルスケアビジネスカンパニーが若干増加したものの、全体として売上を伸ばすことはできませんでした。この結果、当中間期の連結売上高は2,561億84百万円（対前年同期比6%減）となりました。

利益につきましては、主力カンパニーの売上落ち込みによる収益減少を、他のカンパニーでカバーできず、固定費削減などで収益確保に努めたものの、株式相場低迷による減損費用の発生などもあり、連結税引前純利益で35億77百万円（対前年同期比76%減）、連結中間純利益は21億54百万円（対前年同期比74%減）と大幅な減益となりました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

ITバブルの崩壊に始まる世界経済の減速によって、海外での売上は大きな影響を受けており、国内においても、IT関連、半導体業界をはじめ、民間設備投資の大幅な後退により、需要が大きく落ち込みました。日本国内の電機・電子機器製造業は全体として需要が前年比10%以上ダウンしたと推測しております。当カンパニーにおいても、電機・機械産業需要の大幅後退に連動する形となり、売上高は965億円（対前年同期比14%減）と減少し、コスト削減などに努力したものの、収益面でも厳しい結果となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

民生用電子部品市場においては、国内市場さらには海外市場においても、需要が顕著に減速停滞する状況となりました。当期の前半より、電子部品在庫が製品・部品全般で過剰感が強まり、在庫調整が行われたことから、上期の後半にかけて、さらに減速傾向が顕著となりました。

その反面、車載電装機器においては、国内・海外ともに堅調に推移し、前年並みの需要を確保することができ、アミューズメント機器についても堅調に推移しました。

(添付資料)

これらの結果、売上高は608億円(対前年同期比5%減)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業は、国内銀行市場で経営環境の厳しさを背景に、自動化機器への投資が抑制され需要が減少したものの、一部の消費者金融向けの更新需要の大幅前倒し、大手コンビニエンス・ストア(CVS)向けATMの需要の増加がありました。この他、クレジット市場ではICカード対応によるデビット・クレジット決済端末機器、郵政事業向け機器での需要増加もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

駅務システム事業では、前年度は関東地区の「パスネット」システム導入に向けた機器納入による売上がありましたが、当年度はこうした大型の機器納入が一巡したため、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は538億円(対前年同期比1%増)となりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内市場においては、外資の参入や流通の再編・淘汰が加速する中、血圧計などの主力商品を含め、ほとんどの商品群で需要が落ち込みました。

北米市場においては、当期前半まで個人消費が堅調であったことにより、前年並みの売上を確保できました。また、欧州市場は、イギリス、イタリア、フランスでの市場拡大が牽引役となり、堅調に推移しました。また、価格競争の厳しいドイツでも、大手代理店との連携により、前年を上回る売上を確保できました。アジア市場での売上は、中国での健康機器市場が順調に推移しており、堅調だったものの、その他の国ではほぼ前年割れの水準となりました。

これらの結果、国内市場での深刻な消費低迷の影響を大きく受けたものの、海外市場での堅調さから、売上高187億円(対前年同期比3%増)となりました。

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでのアウトソーシングサービス事業への需要は、各企業における間接部門への効率追求志向から、拡大傾向にあるものの、当期においては、景気後退と、新規参入企業との競争激化により、市場環境は悪化しました。

その他の事業での主なものでは、エンタテインメント事業が順調で、消費低迷が続く中でプリントシール機の人気は根強く、事業規模が拡大しています。また、音声自動応答システム事業では、金融・コンピュータ業界を中心に自動応答システム市場の需要が拡大し、売上が増加しました。パソコン周辺機器事業では、市場低迷と価格低下が進み、売上は減少しました。

これらの結果、その他の部門の売上高は、264億円(対前年同期比10%増)となりました。

利益配分について

株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期の中間配当金につきまして1株当たり6円50銭の配当を継続実施いたします。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

全般の見通しおよび業績予想の修正

今後の国内経済は、構造改革の痛みを受けて、当面、後退低迷の状況が継続し、民間設備投資、個人消費の回復は期待できず、下期も景気後退が続くと思われます。そして、さらなる企業倒産や失業の増加等も懸念されます。当社の主たる市場である制御システム機器業界でも、市況の回復は来年度後半以降になるとみております。

また、海外市場でも、米国での同時多発テロの影響が長期的に全世界の経済へマイナス影響を与え続けると考えられます。

このような環境のなかで、当社は、収益事業への重点投資による収益確保と、不採算事業の見直し、固定費の圧縮、新分野・新商品での事業拡大を継続しつつ、将来の収益力の回復に努めていきます。

通期の業績見通しにつきましては、市場の低迷の影響を受けた厳しい事業環境であることに加え、株式市場の下落による保有株式評価のさらなる減損処理や、不採算事業の整理などの事業構造改革による特別費用も見込み、現時点における業績見通しを平成13年8月27日に公表した業績予想を修正し、下記のとおりといたします。

【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年8月27日発表)	570,000	25,000	15,000
今回修正予想(B)	550,000	8,000	5,000
増減額(B - A)	20,000	33,000	20,000
増減率	3.5		
前期(平成13年3月期)実績	594,259	40,037	22,297

【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年8月27日発表)	386,000	14,000	8,000
今回修正予想(B)	365,000	5,000	2,000
増減額(B - A)	21,000	9,000	6,000
増減率	5.4	64.3	75.0
前期(平成13年3月期)実績	429,306	28,120	16,839

利益配分の見通し

平成13年度の年間配当金は、業績悪化の見通しのなかでも、健全な財務体質は維持できるとみており、長期的な視点より、前期に引き続き1株当たり年間13円を予定しており、株主還元に応じていきます。

(添付資料)

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

海外市場および日本市場ともに、景気の不透明感は増し、民間設備投資の回復時期の見極めが一層厳しくなっています。そのため、市場での需要回復は期待できず、環境・安全志向の商品群、アドバンストセンサー商品群など、中長期的に成長が見込まれる事業分野への展開を加速させ、その投資回収を早めていきます。それとともに、経費支出をはじめ固定費の抑制をさらに継続的にすすめていきます。

今期の売上高は、前期比16%減にとどまる1,910億円を見込んでおります。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

電子部品業界も、引き続き、米国経済の低迷、国内消費意欲の低迷が予想され、さらなる市場環境の悪化が懸念されます。そのため、民生用電子部品機器への需要は、通期でも厳しい状況が継続すると予想しています。また、堅調であった車載電装機器も、米国自動車業界の需要後退が危惧されます。

一方、海外において、グローバル販売体制の構築を進めてきており、顧客密着度をより高めることにより、今後成果がでると期待しております。

これらから、今期売上高は1,230億円（前期比5%減）と前期実績を下回る見込みです。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業では、銀行市場においての投資抑制傾向は継続し、消費者金融市場においては、新規出店が減少傾向であることに加え、先行きの不透明感から更新需要も延期されるとみております。C V S向けA T Mは拡大傾向が続きますが、競合激化による売価低下により収益的には厳しい見通しです。しかし、I Cカード対応によるデビット・クレジット決済端末は、引き続き堅調に推移するとみております。

駅務システム事業では、運賃収入の減少により、鉄道各社の投資抑制傾向は継続するとみておりますが、バリアフリーやネットワークに対応し、システム拡張性に優れた新型券売機の納入を開始し、売上高の確保を目指します。

しかし、大型プロジェクト需要がないことから、売上高は、前期比では減少となり、1,380億円（前期比3%減）を見込んでおります。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内市場での消費回復が当分期待できないことから、売上は微増収にとどまる見込みですが、収益面では、輸出による為替効果もあり、前年よりの改善を目指しております。

北米においては、米国テロ事件による健康商品市場への影響は不透明ですが、年末商戦にむけ、商機拡大を図っていきます。景気変動の危惧はあるものの、欧州、中国市場では、好調を維持させ、その他アジアでの落ち込み分を吸収していきます。

これらより、通期での売上高は、410億円（前期比4%増）を見込んでおります。

(添付資料)

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、下期の市場環境はさらに悪化するとみており、引き続き顧客のコストダウン要求により、収益への悪化影響も大きくなるとみております。そのため、顧客の拡大、固定費の圧縮などに取り組んでいきます。

その他の事業では、パソコン周辺機器をはじめ各市場の回復見込は依然不透明であり、売上拡大のテンポは鈍るものとみております。しかし、海外でのカードリーダー事業への需要拡大と、エンタテインメント事業でのプリントシール機の人気は根強く続くとみられます。

その他の部門での今期売上高は、570億円（前期比2%増）とみております。

業績および将来の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。